

トピックス

平成22年度事業計画案 まとまる

本会は3月19日千葉市内において平成21年度第3回理事会を開催し、平成22年度事業計画案、収支予算案について審議され、それぞれ原案どおり決定し、今日28日の通常総会に付議されることになった。以下は事業計画案の概要と収支予算案の骨子（一部既報）。

■平成22年度事業計画案

【基本方針】本会は、中小企業連携組織に対する専門支援機関として、中小企業組合制度の普及と活用を図りながら、中小企業連携による経営革新、創業等への支援、中小企業者の多角的連携支援、雇用労働関連事業の充実、人材の育成、中心市街地活性化・街づくりの推進、下請け中小企業への支援、官公需受注確保対策事業を推進していくとともに、国と連携した「中小企業応援センター事業」、「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」及び「新卒者就職応援プロジェクト事業」を重点的に取り組んでいくものとする。

I. 不況対策、経済対策の強力な推進
II. 組合等への指導・支援機能の強化
▽ワンストップサービスによる創

業・連携支援

実施事業Ⅰ①指導員等研究会事業
②中小企業大学校研修事業③個別専門指導事業④他の支援団体、金融機関等との連携強化⑤創業・連携推進事業⑥中小企業応援センター事業⑦ものづくり中小企業製品開発等支援事業⑧新卒者就職応援プロジェクト事業

▽中小企業応援センター事業による中小企業支援

実施事業Ⅱ①相談窓口設置事業②専門家派遣事業③支援機関共同セミナー等開催事業

▽巡回指導の徹底、中小企業診断士等専門家を活用した継続指導の実施

実施事業Ⅲ①連携組織活性化研究会②組合等新分野開拓支援事業③個別専門指導事業④地域組合等活動支援事業⑤組合員企業情報のデータベース作成⑥組合事務局強化事業⑦労働事情実態調査⑧中小企業団体情報連絡員の設置⑨中小企業景況調査事業

III. 大学・企業・組合間のコーディネート機能の強化

▽企業と大学、組合と大学等、多様な連携ニーズのマッチングを支援

実施事業Ⅳ①新連携・経営革新促進

事業②千葉県異業種交流融合化協議会の運営支援③中小企業応援センター事業

IV. 地域産業資源を活用した新たなビジネスの創出支援

▽地域資源活用、ものづくりへの支援並びに農商工連携への支援

実施事業Ⅴ①連携組織活性化研究会②組合等新分野開拓支援事業③中小企業応援センター事業

V. 中小企業のIT活用支援

▽中小企業が行うITを活用した経営管理を支援

実施事業Ⅵ①組合指導情報整備事業②連携組織活性化研究会③組合等新分野開拓支援事業④中小企業応援センター事業

VI. 雇用・労働関係事業の推進

▽雇用・労働関係事業の強力な推進

実施事業Ⅶ①新卒者就職応援プロジェクト事業②次世代育成支援対策推進センター事業③労働事情実態調査④外国人研修・技能実習制度適正化指導事業⑤外国人研修・技能実習制度円滑化指導事業⑥外国人研修等受入状況調査

VII. 人材育成への支援

者等育成事業⑤中小企業組合土育成事業⑥組合管理者等講習会⑦組合事務局強化事業⑧千葉県中小企業団体青年中央会の運営支援⑨千葉県中小企業団体レディース中央会の運営支援⑩千葉県中小企業団体事務局責任者協会の運営支援⑪千葉県中小企業組合士会の運営支援

IV. 中小商業・サービス業等の活性化支援

実施事業Ⅷ①連携組織活性化研究会②組合等新分野開拓支援事業③商業4団体等の連携強化④活性化情報提供事業

IX. 下請け中小企業への支援

実施事業Ⅷ①下請適正取引ガイドラインの普及啓発

X. 官公需受注確保対策の推進

実施事業Ⅷ①中小企業の官公需施策と官公需適格組合の啓蒙普及②官公需情報収集提供事業③官公需問題懇談会④官公需業種別受注対策事業⑤国、県等への陳情・要望

XI. 中小企業・組合運動及び広報活動の強力な推進並びに組合等の表彰

▽政策提言活動の強力な推進

実施事業Ⅷ①商工3団体の連絡協働事業②国・県等への要望・陳情活動

▽地域経済・産業振興支援の推進
実施事業Ⅷ①専門委員会運営事業

②官公需情報収集提供事業

▽広報活動の強力な推進
実施事業Ⅷ①活性化情報提供事業②創業・連携推進事業③組合等の表彰

XII. 共済事業の加入促進

重点制度①特定退職金制度②オーナーズプラン③PL保険制度④団体障害⑤労災上乗せ⑥自動車共済普及推進①普及強化月間による推進②普及推進会議の開催

調査・研究①全国中小企業団体共済事業協会の会員活動②関東甲信越静ブロック共済事務研究会への出席

■平成22年度収支予算案

〔収入の部〕▽会費4525万円▽補助金1億7625万円▽分担金346万円▽受託事業604万円▽雑収入175万円▽共済特別会計繰入1050万円

〔支出の部〕▽千葉県補助対象事業費1億9742万円▽全国中央会補助対象事業費214万円▽受託事業費577万円▽管理費3660万円

▽予備費65万円

新入職員紹介（4月1日採用）

山内昭紀（工業連携支援部主事）
佐々木隼（商業連携支援部主事）